

<ラウンドテーブル報告 5>

隣接諸学会から見た初年次教育

【企画者・司会者】川島啓二(国立教育政策研究所)

【報告者】安永 悟(日本協同教育学会会長・久留米大学)

松本 茂(日本コミュニケーション学会副会長・立教大学)

横田利久(大学行政管理学会元会長・中央大学)

和栗百恵(大学教育における「海外体験学習」研究会副代表・福岡女子大学)

*所属・役職はいずれも当時

1. 本ラウンドテーブルのねらい(川島)

初年次教育学会は、多様な学問的バックグラウンドを持つ会員の集まりで、それぞれの問題関心や問題設定、さらに研究手法や学会運営の方法に至るまで相違点が多く、同じディシプリンに属していれば暗黙の裡に了解できていたことが、様々な齟齬となって気づかされることがある。一方で、初年次教育という課題の共通性を基盤に、多様な問題意識と専門的知見を糾合して、単独のディシプリンではなしえない、実践的・研究的な展開を進める可能性も期待できる。本ラウンドは、各専門学会にも属する会員にご報告をお願いし、初年次教育に対する様々な視点をつき合わせることで、新たな着想や展望を見いだすことを目指したものである。

2. 各学会の概要と問題意識

(1) 日本協同教育学会(安永)

本学会は「互恵的な信頼関係を基盤とした協同に基づく教育・学習環境の創造・実践・普及を通し、民主社会の健全な発展に寄与すること」を目的に2004年に設立された。現在の会員数は約250名であり、幼稚園から大学までの教師が中心の学会である。会員の所属している校種や専門性にかかわらず、協同に基づく教育改革・改善が、常に学会活動のメインテーマとなっている。主な活動として、年1回の全国大会、学会誌「協同と教育」の発行、全国での協同学習ワークショップの開催、市教育委員会との提携による教育改善支援活動をあげられる。大学教育に関しても、本学会は、教育のあり方や方法論に関して具体的な提案を行い、

実践を展開してきた。大学を対象とした研究・実践も多くの注目を集めており、初年次を含む大学教育全体の改善・改革に一定の貢献ができておりと認識している。

大学教育における協同教育の有効性は既に数多くの研究や実践において実証されている。一人でも多くの大学教員に、この事実を正しく認知してもらい、大学教育の改善に向けて、一人ひとりの教員が具体的な活動を展開できるように支援することが、協同教育を推進している者の責務と考えている。

(2) 日本コミュニケーション学会(松本)

日本コミュニケーション学会(CAJ)は本年創立40周年を迎えた学会で、約500名の会員が所属。現会長は宮原哲(西南学院大学教授)。北海道、東北、関東、中部、関西、中国・四国、九州に支部がある。2冊のジャーナル(『ヒューマン・コミュニケーション研究』と『スピーチ・コミュニケーション教育』)を年1回刊行。年次大会を毎年6月に開催しており、そのテーマは、2006年度より「〇〇学とコミュニケーション」「コミュニケーション学と〇〇(学)」としている(06「文学」、07「文化人類学」、08「演劇」、09「カルチュラル・スタディーズ」、10「政治学」)。2009年度の大会では、「初年次教育とコミュニケーション教育の接点を探る」というタイトルの特別セッションを開催し、川島啓二氏にご提言いただいた。初年次教育プログラムの多くが学生のコミュニケーション能力の向上を目的のひとつとして掲げているものの、その多くにおいて「コミュニケーション」「コ

コミュニケーション能力」の定義が曖昧であるか、古いモデルに依拠しているケースが少なくない。この点を含め、コミュニケーション学の知見が、初年次教育の再構築に貢献できる可能性が高いと思われる。参照 <http://www.caj1971.com/>

(3) 大学行政管理学会(横田)

話題提供者が昨年まで2年間会長を務めた大学行政管理学会は、『『大学行政・管理』の多様な領域を理論的かつ実践的に研究することを通して、全国の大学横断的な『職員』相互の啓発と研鑽を深めるための専門組織』として1997年に設立され現在1,300人の会員を擁している。入会資格を当初は管理職に限定していたこともあり(のちに撤廃)、初期の会員の関心領域や研究発表テーマは「組織」や「人事」といった法人系が多かったが、最近では、「教育」や「学生」に関するテーマが増えて来ている。これは、中堅・若手職員の会員が増加したこともあるが、より大きな要因としては、教育支援、学生支援といった教学分野の改革推進において近年職員が積極的に役割を果たしつつあり、職員がさらにこれらの領域についての知見や専門性を身に付けて取り組む必要性の認識が広がっているためと思われる。そうした取り組みの先駆けの一つとして、自らの体験を報告する。

勤務先の中央大学で総合政策学部新設(1993年)の際に職員として、設置構想段階から参画。学部開設後は学部事務室の中核として、学部運営と学生サービスの提供に携わった。「教学現場職員にとっての大学改革の最大課題は学生サービスの充実である」との信念と、「学部の歴史・伝統・文化は学生が創る」という確信のもと、「学生参加型の学部づくり」を事務室の合言葉に、学部づくりに参画していると学生が実感できるような「仕掛けと仕組み」をふんだんに用意し、学生の名前を職員が競争で覚え、彼らを励ましたり誘ったりしてみた。もともとあえて新設学部を選んだというフロンティア精神に富んだ学生たちのこと、この試みは成果をあげ、毎年、学部への参加意識と満足度の高い素晴らしい学生たちが多く育っていった。その感動の体験が職員としての自分の原点となっている。今から思えば、何ら理論化・構造化されていたわけではなく当時はそのような言葉も一般化してはいなかったが、その一部は、職員が担い

うる多様な教育支援・学生支援の一環としての、初年次教育の一形態ではなかったかと思う。今では多くの大学で取り組まれている事項も多いが、その具体的内容とともに職員として学んだことを紹介し話題提供としたい。

(4) 大学教育における「海外体験学習」研究会(和栗)

「大学教育における『海外体験学習』研究会」は、正課内で「海外体験学習」を実施する大学が集まり2004年度に設立された。毎年1回開催する研究大会がメインの活動で、過去6年間に渡り「海外体験学習」の目的、内容、効果、危機管理、関係機関との協働等幅広い課題に取り組んできた。近年では、学習成果やふりかえり(リフレクション)手法、教職協働といったキーワードを取り上げている。

大学教育における「海外体験学習」は多様に展開されており、初年次教育と関連付けられたものもあれば、専門教育の一環とされているものもある。報告者自身の問題関心と初年次教育との接点は、報告者の携わる海外体験学習プログラム履修生の9割が学部1年生であったことにある。「大学での学び」に移行し、大学での学びを充実させるために必要となる構えおよびスキル育成の意味や方法論を言語化する際に、初年次教育の知見は役に立っている。

研究会として初年次教育の研究や実践に提起できそうな観点は、現場・当事者との出逢いと、出逢いの中での葛藤や成功体験が、世界観や人間観、志や意欲を育み、それらに根差した形でスキルや知識も育んでいくという学習のあり方だと考える。

3. 当日の議論のポイント(川島)

当日は、(1)各学会(or 報告者)の大学教育への関わりや問題認識、(2)各学会(or 報告者)における問題関心と初年次教育との接点、(3)初年次教育の研究や実践から得られた知見や示唆、(4)初年次教育の研究や実践に提起できそうな(各学会からの)知見や観点、(5)上記を充実させるために求められる本学会のあり方、大会のもち方、といった観点から、議論の整理を図った。各学会の課題意識や方法意識が交差するところと、初年次教育の在り方等についても論議が及んだ。